

平成 29 年度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小田原市水道事業会計

小田原市病院事業会計

小田原市下水道事業会計

小田原市監査委員

監査第21号

平成30年9月3日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市監査委員 岡本 重治

小田原市監査委員 数馬 勝

小田原市監査委員 神永 四郎

平成29年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
水道事業の主要な経営指標等の状況（最近 5 事業年度の推移）	2
病院事業の主要な経営指標等の状況（最近 5 事業年度の推移）	3
下水道事業の主要な経営指標等の状況	4
水道事業会計	
1 業務実績	7
2 予算執行	9
3 経営成績	11
4 財政状態	16
5 キャッシュ・フロー	21
6 結び	23
病院事業会計	
1 業務実績	27
2 予算執行	29
3 経営成績	31
4 財政状態	36
5 キャッシュ・フロー	41
6 結び	43
下水道事業会計	
1 業務実績	47
2 予算執行	49
3 経営成績	51
4 財政状態	56
5 キャッシュ・フロー	61
6 結び	63

(注)

- 1 「予算執行」の項は、消費税及び地方消費税込みの金額である。
- 2 表中及び文中に用いた千円単位で表示した金額及び千の単位で表示した数値は、単位未満の端数を原則として切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 3 比率(%)は、小数点第2位(一部、第3位)を四捨五入した。
- 4 指数は、小数点第1位を四捨五入した。

平成29年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度小田原市水道事業会計決算
平成29年度小田原市病院事業会計決算
平成29年度小田原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月8日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に行われているかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、棚卸しの確認等のほか、必要と認める審査を実施した。

決算審査に当たっては、各事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、法令の定めるところに準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正と認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに経済性に留意するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

各会計の主要な経営指標等の状況、業務実績、予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー及び意見については、順に述べるとおりである。

水道事業の主要な経営指標等の状況（最近5事業年度の推移）

（単位：千円）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	営業収益	2,464,807	2,416,418	2,386,904	2,362,074	2,722,750
	営業利益(△損失)	127,572	21,219	△ 30,535	△ 84,820	308,628
	経常利益	88,233	161,798	144,420	122,082	530,934
	当年度純利益	86,391	151,717	141,627	121,419	517,776
財政状態	資産合計	31,546,963	31,288,572	31,702,654	31,466,299	32,186,785
	資本金	10,290,549	10,290,549	13,649,498	14,033,613	14,211,415
	自己資本	19,515,314	19,581,658	19,735,701	19,771,116	20,213,204
	自己資本比率(%)	61.9	62.6	62.3	62.8	62.8
	企業債期末残高	10,763,460	10,652,890	10,620,884	10,610,905	10,550,969
	企業債利息	295,239	281,719	264,400	246,409	228,614
	過年度営業未収金	8,517	8,938	9,488	9,222	8,619
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,151,156	1,083,279	1,069,493	1,039,642	1,514,577
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 216,554	△ 2,530,492	89,472	△ 1,476,207	△ 835,344
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 71,165	△ 116,750	△ 38,879	△ 16,080	△ 67,173
	現金・預金等の 期末残高	3,078,436	1,514,474	2,634,560	2,181,915	2,793,974
その他	建設改良費	1,148,447	1,284,714	1,242,070	1,331,173	1,109,961
	一般会計補助金	51,614	52,081	52,579	71,627	70,962
	正職員数(人)	59	56	54	54	53

- (注) 1 平成25年度以前の資本金は自己資本金である。
 2 自己資本は、資本金＋剰余金＋繰延収益（平成26年度以降）
 自己資本金＋剰余金（平成25年度以前）
 3 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 正職員数には再任用職員を含む。

病院事業の主要な経営指標等の状況（最近5事業年度の推移）

（単位：千円）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	医業収益	10,549,133	10,959,797	10,556,968	11,119,523	11,352,728
	医業利益(△損失)	△ 639,892	△ 605,234	△ 1,295,387	△ 902,135	△ 773,767
	経常利益(△損失)	203,555	388,180	△ 297,250	229,854	362,925
	当年度純利益(△損失)	100,046	△ 39,680	△ 370,305	137,936	234,665
財政状態	資産合計	9,447,104	9,572,947	10,414,155	10,060,399	10,087,372
	資本金	4,859,328	4,859,328	4,872,662	4,872,662	4,872,662
	自己資本	6,876,091	6,512,960	6,134,320	6,264,435	6,491,963
	自己資本比率(%)	72.8	68.0	58.9	62.3	64.4
	企業債期末残高	1,486,594	1,470,481	1,235,836	1,082,688	903,474
	企業債利息	13,551	12,538	11,399	9,810	8,255
	過年度医業未収金	93,447	91,472	100,412	124,076	134,652
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	645,630	1,006,602	907,570	660,434	1,259,795
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 598,129	△ 302,740	△ 362,098	△ 272,250	△ 461,239
	財務活動による キャッシュ・フロー	158,674	△ 18,506	△ 292,667	△ 371,104	△ 402,417
	現金・預金等の 期末残高	690,828	1,376,184	1,628,988	1,646,067	2,042,206
その他	建設改良費	577,226	270,565	330,784	477,659	660,447
	一般会計負担金	1,025,000	1,270,000	1,300,000	1,450,000	1,450,000
	正職員数(人)	585	592	575	580	595

- (注) 1 平成25年度以前の資本金は自己資本金である。
 2 自己資本は、資本金＋剰余金＋繰延収益（平成26年度以降）
 自己資本金＋剰余金（平成25年度以前）
 3 一般会計負担金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 正職員数には再任用職員を含む。

下水道事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度
経営成績	営業収益	3,997,316	3,941,782
	営業利益(△損失)	△ 1,269,154	△ 1,367,126
	経常利益	360,271	258,945
	当年度純利益	343,180	276,305
財政状態	資産合計	95,163,978	93,194,447
	資本金	20,042,495	20,042,495
	自己資本	50,110,849	49,885,159
	自己資本比率(%)	52.7	53.5
	企業債残高	44,325,966	42,662,441
	企業債利息	983,844	906,600
	過年度営業未収金	14,546	14,147
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,782,806	2,490,390
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 645,667	△ 716,708
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,588,891	△ 1,663,524
	現金・預金等の 期末残高	1,131,011	1,241,168
その他	建設改良費	1,113,994	1,316,550
	一般会計補助金	2,150,000	2,150,000
	正職員数(人)	36	37

- (注) 1 自己資本は、資本金+剰余金+繰延収益
 2 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 3 正職員数には再任用職員を含む。

小田原市水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及率及び施設の利用状況

当年度の給水区域内人口は 179,852 人、年度末給水人口は 174,477 人であったことから、普及率は 97.0%となった。前年度との増減はなかった。

施設の利用状況について、1日平均配水量は 60,039 m³、1日最大配水量は 64,509 m³、1日配水能力は 95,162 m³であった。

これらにより、施設利用率は 63.1%となり、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇した。最大稼働率は 67.8%となり、前年度と比べ 1.8 ポイント低下した。また、施設効率を示す負荷率は 93.1%となり、前年度と比べ 2.8 ポイント上昇した。

主な業務実績

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
行政区域内人口 (人)	195,532	194,295	193,515	192,856	191,325	-
給水区域内人口 a (人)	183,536	182,385	181,726	181,239	179,852	-
年度末給水人口 b (人)	177,773	176,658	176,020	175,782	174,477	-
普及率 $b/a \times 100$ (%)	96.9	96.9	96.9	97.0	97.0	93.5
給水戸数 (戸)	73,617	73,762	74,073	74,538	75,010	-
年間配水量 c (千m ³)	22,070	21,833	22,185	21,826	21,914	-
1日平均配水量 d (m ³)	60,467	59,818	60,617	59,800	60,039	-
1日最大配水量 e (m ³)	65,684	65,116	67,160	66,211	64,509	-
1日配水能力 f (m ³)	95,162	95,162	95,162	95,162	95,162	-
施設利用率 $d/f \times 100$ (%)	63.5	62.9	63.7	62.8	63.1	62.5
最大稼働率 $e/f \times 100$ (%)	69.0	68.4	70.6	69.6	67.8	69.7
負荷率 $d/e \times 100$ (%)	92.1	91.9	90.3	90.3	93.1	89.6
年間給水量 g (千m ³)	19,995	19,693	19,500	19,196	18,853	-
有収率 $g/c \times 100$ (%)	90.6	90.2	87.9	87.9	86.0	90.6
導送配水管延長 (m)	760,724	762,212	769,060	768,190	761,144	-

(注) 1 行政区域内人口は、統計月報における翌年度4月1日現在の数値である。

2 全国平均とは、給水人口15万人以上30万人未満の水道事業体の平均値であり、総務省自治財政局編「平成28年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。以下同じ。

(2) 給水量の状況

当年度の年間配水量は 21,914 千m³、年間給水量（有収水量）は 18,853 千m³であったことから、配水量に対する収益性を示す有収率は 86.0%となり、前年度と比べ 1.9 ポイント低下した。有収率は低下傾向にある。

(3) 職員数

当年度末の職員数は53人で、前年度と比べ1人の減となっている。所属勘定別にみると損益勘定所属が44人、資本勘定所属が9人である。

職員数の推移（各年度末現在）

(単位:人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益勘定	50	47	45	45	44
資本勘定	9	9	9	9	9
合 計	59	56	54	54	53

(注) 再任用職員を含む。

(4) 建設改良事業

当年度は、第五期拡張事業として高田浄水場脱水機施設建築工事及び中河原1号配水池躯体耐震補強工事に着手したほか、配水施設整備事業として成田配水管工事ほか5工事、配水管新設改良事業として蓮正寺配水管改良工事ほか8工事、施設改良事業として水之尾配水池電気設備更新工事ほか7工事などの施設整備が行われた。

当年度末現在、導送配水管延長は配水管の新設や老朽管の撤去等による増減と管路情報システムによる精査を加えた結果761,144mとなった。耐震管は216,165m、管路の耐震化率は28.4%となった。なお、当年度から管路全体で耐震化の状況を表示した。

建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
建設改良費	1,148,447	1,284,714	1,242,070	1,331,173	1,109,961

管路の耐震化率等の推移

(単位:m・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
導送配水管延長 (口径75mm以上) a	760,724 (606,411)	762,212 (606,908)	769,060 (609,185)	768,190 (608,236)	761,144
耐震管 (口径75mm以上) b	(172,724)	(174,780)	(179,117)	(182,016)	216,165
管路の耐震化率 b/a×100	(28.5)	(28.8)	(29.4)	(29.9)	28.4

(注) 1 平成29年度から口径75mm以下の管路を含めて耐震化率を求めている。

2 平成28年度までの括弧内の数値は、口径75mm以上の管路の状況を示した。

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
水道事業収益	3,440,260,000	3,406,126,739	△ 34,133,261	99.0	3,020,229,300
営業収益	2,953,415,000	2,936,977,614	△ 16,437,386	99.4	2,547,526,577
営業外収益	486,545,000	468,972,293	△ 17,572,707	96.4	471,722,311
特別利益	300,000	176,832	△ 123,168	58.9	980,412

[収益的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	2,934,252,000	2,806,553,333	0	127,698,667	95.6	2,797,933,478
営業費用	2,601,819,000	2,480,651,279	0	121,167,721	95.3	2,517,174,691
営業外費用	311,509,000	311,506,579	0	2,421	100.0	279,070,982
特別損失	18,412,000	14,395,475	0	4,016,525	78.2	1,687,805
予備費	2,512,000	0	0	2,512,000	—	0

収益的収入の決算額は3,406,126千円で、前年度と比べ385,897千円(12.8%)増加した。予算額3,440,260千円に対しては、34,133千円下回っており、執行率は99.0%であった。

収益的支出の決算額は2,806,553千円で、前年度と比べ8,619千円(0.3%)増加した。予算額2,934,252千円に対する執行率は95.6%であり、不用額は127,698千円であった。

以上の結果、収益的収支差引額は599,573千円となった。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
資本的収入	747,715,000	654,643,358	△ 93,071,642	87.6	717,222,233
企業債	650,000,000	600,000,000	△ 50,000,000	92.3	650,000,000
工事負担金	41,958,000	2,245,882	△ 39,712,118	5.4	18,522,092
補助金	55,757,000	50,688,216	△ 5,068,784	90.9	48,700,141
その他資本的収入	0	1,709,260	1,709,260	—	0

[資本的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資本的支出	2,538,198,000	1,850,851,096	525,629,157	161,717,747	72.9	2,088,361,573
建設改良費	1,868,262,000	1,190,915,837	525,629,157	151,717,006	63.7	1,428,382,635
企業債償還金	659,936,000	659,935,259	0	741	100.0	659,978,938
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	0

資本的収入の決算額は654,643千円で、前年度と比べ62,578千円(8.7%)減少した。予算額747,715千円に対しては、93,071千円下回っており、執行率は87.6%であった。

資本的支出の決算額は1,850,851千円で、前年度と比べ237,510千円(11.4%)減少した。予算額2,538,198千円に対する執行率は72.9%であった。

翌年度繰越額525,629千円は、継続費の高田浄水場脱水機施設築造事業、中河原1号配水池耐震補強事業及び久野配水管更新事業に係る工事請負費と公共下水道第7工区工事に伴う曾比配水管第2工事に係る工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,601,836千円*は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,991千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 942,135千円
- ・ 建設改良積立金 578,709千円

* 差引不足額1,196,207千円に、翌年度の繰越額525,629千円を加えた額から平成28年度の財源で既に充当済みの繰越額120,000千円は除いている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
営業収益	2,722,750,483	2,362,074,966	360,675,517	15.3
給水収益	2,679,703,583	2,320,855,578	358,848,005	15.5
受託給水工事収益	33,125,200	33,151,600	△ 26,400	△ 0.1
その他営業収益	9,921,700	8,067,788	1,853,912	23.0
営業費用	2,414,121,494	2,446,895,083	△ 32,773,589	△ 1.3
原水及び浄水費	467,925,818	450,798,091	17,127,727	3.8
配水及び給水費	367,248,939	371,741,292	△ 4,492,353	△ 1.2
受託給水工事費	27,755,016	27,497,805	257,211	0.9
業務費	212,384,650	210,788,078	1,596,572	0.8
総係費	190,090,267	178,442,294	11,647,973	6.5
減価償却費	1,129,670,144	1,102,894,755	26,775,389	2.4
資産減耗費	19,046,660	104,732,768	△ 85,686,108	△ 81.8
営業利益(△損失)	308,628,989	△ 84,820,117	393,449,106	△ 463.9
営業外収益	451,473,022	453,782,919	△ 2,309,897	△ 0.5
加入金	105,360,000	115,180,000	△ 9,820,000	△ 8.5
受取利息	646,438	228,217	418,221	183.3
他会計補助金	20,274,727	22,927,469	△ 2,652,742	△ 11.6
長期前受金戻入	203,216,528	197,993,902	5,222,626	2.6
雑収益	121,975,329	117,453,331	4,521,998	3.9
営業外費用	229,167,830	246,880,605	△ 17,712,775	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	228,925,831	246,556,930	△ 17,631,099	△ 7.2
雑支出	241,999	323,675	△ 81,676	△ 25.2
経常利益	530,934,181	122,082,197	408,851,984	334.9
特別利益	176,832	926,789	△ 749,957	△ 80.9
過年度損益修正益	0	670,309	△ 670,309	△ 100.0
その他特別利益	176,832	256,480	△ 79,648	△ 31.1
特別損失	13,334,493	1,589,909	11,744,584	738.7
過年度損益修正損	401,553	1,589,909	△ 1,188,356	△ 74.7
その他特別損失	12,932,940	0	12,932,940	100.0
当年度純利益	517,776,520	121,419,077	396,357,443	326.4
前年度繰越利益剰余金	151,367,173	179,948,096	△ 28,580,923	△ 15.9
その他未処分利益剰余金変動額	578,709,664	177,802,090	400,907,574	225.5
当年度未処分利益剰余金	1,247,853,357	479,169,263	768,684,094	160.4

ア 営業収益

営業収益は2,722,750千円で、前年度と比べ360,675千円(15.3%)増加した。

営業収益のうち、給水収益は2,679,703千円で、前年度と比べ358,848千円(15.5%)増加している。これは平成29年1月の水道料金改定によることが主な要因である。

有収水量及び水道料金収入の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
家庭用	有収水量(m ³)	15,396,281	15,121,679	15,041,753	14,982,791	14,814,832
	金額(千円)	1,468,127	1,431,800	1,418,532	1,454,061	1,801,362
事業用	有収水量(m ³)	4,591,308	4,563,584	4,449,248	4,208,240	4,030,747
	金額(千円)	946,947	942,200	916,057	865,334	875,247
その他	有収水量(m ³)	8,099	8,621	9,269	5,054	7,792
	金額(千円)	2,436	2,764	3,157	1,460	3,094
合 計	有収水量(m ³)	19,995,688	19,693,884	19,500,270	19,196,085	18,853,371
	金額(千円)	2,417,510	2,376,764	2,337,747	2,320,855	2,679,703

イ 営業費用・営業損益

営業費用は2,414,121千円で、前年度と比べ32,773千円(1.3%)減少した。

このことについては、次の性質別内訳の表で見ると、前年度と比べ、人件費が20,767千円、動力費が13,497千円増加したものの、減価償却費等が58,911千円減少したことなどによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、308,628千円の営業利益となった。

営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	402,427	405,805	417,024	404,019	424,786
動力費	193,982	205,981	181,892	152,146	165,643
薬品費	26,787	25,238	38,362	36,743	36,073
修繕費	218,881	251,712	207,440	193,070	185,533
減価償却費等	1,042,672	1,049,195	1,117,314	1,207,627	1,148,716
その他	452,484	457,266	455,405	453,287	453,369
営業費用合計	2,337,235	2,395,198	2,417,439	2,446,895	2,414,121

(注) 1 人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は、加入金の減等により 451,473 千円となり、前年度と比べ 2,309 千円 (0.5%) 減少した。

雑収益 121,975 千円のうち、主なものは下水道使用料徴収に係る受託事務収益 110,384 千円である。

営業外費用は、企業債利息の減により 229,167 千円となり、前年度と比べ 17,712 千円 (7.2%) 減少した。なお、企業債利息の5年間の推移は18ページのとおりである。

営業利益に、営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 530,934 千円となり、前年度と比べ 408,851 千円 (334.9%) 増加した。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益 176 千円は、東京電力(株)福島原子力発電所の事故に伴う賠償金である。

特別損失 13,334 千円のうち、過年度損益修正損 401 千円の主なものとは過年度水道料金還付金であり、その他特別損失 12,932 千円の主なものはポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬業務及び処理委託料である。

経常利益に、特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は 517,776 千円となり、前年度と比べ 396,357 千円 (326.4%) 増加した。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金と「その他未処分利益剰余金変動額」を加えた結果、1,247,853 千円となり、前年度と比べ 768,684 千円 (160.4%) 増加した。

前年度繰越利益剰余金 151,367 千円は、前年度未処分利益剰余金 479,169 千円から資本金への組入 177,802 千円、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円を処分した後の残高である。

その他未処分利益剰余金変動額 578,709 千円は、建設改良積立金を取り崩したことによるものである。

カ 損益状況

損益状況の5年間の推移は次の表のとおりである。

損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	2,464,807	2,416,418	2,386,904	2,362,074	2,722,750
営業利益(△損失)	127,572	21,219	△ 30,535	△ 84,820	308,628
経常利益	88,233	161,798	144,420	122,082	530,934
当年度純利益	86,391	151,717	141,627	121,419	517,776

(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
営業収支比率 (%)	104.9	100.6	98.3	96.3	112.7	108.1
総資本経常利益率 (%)	0.3	0.5	0.5	0.4	1.7	1.5
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.07	0.09	0.10
営業収益経常利益率 (%)	3.6	6.7	6.1	5.2	19.5	15.2

本業の水道事業に係る収益性を示す営業収支比率は、前年度と比べ16.4ポイント上昇し、112.7%となった。これは主に平成29年1月の水道料金改定によるものである。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は、前年度と比べ1.3ポイント上昇し、1.7%となった。

総資本回転率は、前年度と比べ0.02ポイント上昇し、0.09回となった。

経常的な企業活動の収益性を示す営業収益計上利益率は、前年度と比べ14.3ポイント上昇し、19.5%となった。

【参考】

区 分	算 式	説 明
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託給水工事費}) \times 100$	本業である水道事業の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{平均総資本} \times 100$	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率 \times 営業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{平均総資本}$	投下資本がどれだけ収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
営業収益経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{営業収益} \times 100$	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

* 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) \div 2

* 総資本 = 負債 + 資本

イ 給水原価及び供給単価

1 m³当たりの給水原価及び供給単価の推移をみると次の表のとおりである。

給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
給水原価 a	130.12	134.35	(135.65)	(138.54)	(138.34)	—
	—	(124.66)	125.72	128.23	127.56	155.69
人件費	19.00	19.35	20.03	19.63	21.08	—
動力費	9.70	10.46	9.33	7.93	8.79	—
薬品費	1.34	1.28	1.97	1.91	1.91	—
修繕費	10.57	12.46	10.19	9.78	9.53	—
減価償却費等	52.14	53.27	(57.30)	(62.91)	(60.93)	—
	—	(43.58)	47.37	52.60	50.15	—
支払利息	14.77	14.32	13.56	12.84	12.14	—
その他費用	22.60	23.21	23.27	23.54	23.96	—
供給単価 b	120.90	120.69	119.88	120.90	142.13	167.53
差引損益 b-a	△ 9.22	△ 13.66	(△15.77)	(△17.64)	(3.79)	
	—	(△3.97)	△ 5.84	△ 7.33	14.57	11.84

(注) 1 給水原価=(経常費用-(受託給水工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+受託工事費))

÷有収水量

2 供給単価=給水収益÷有収水量

3 平成27年度から減価償却費等は長期前受金戻入額を控除した額で算出されている。

* 上段括弧書の数値は、比較のため従前の算式で求めた数値を記載した。

* 平成26年度の下段括弧書の数値は現行の算式で求めた数値を記載した。

当年度の1 m³当たりの給水原価(製造原価)は127.56円となり、前年度と比べ0.67円(0.5%)低くなった。

内訳を見ると、前年度と比べ人件費が1.45円、動力費が0.86円、その他費用が0.42円高くなったところ、修繕費が0.25円、減価償却費等が2.45円、支払利息が0.7円低くなった。

1 m³当たりの供給単価(販売単価)は142.13円となり、前年度の120.90円と比べ21.23円(17.6%)高くなり、前年度までの差損ではなく、1 m³当たり14.57円の差益に転じた。

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

資 産 の 部				
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
固定資産	28,806,603,908	28,768,220,174	38,383,734	0.1
有形固定資産	28,757,293,580	28,718,676,262	38,617,318	0.1
土地	1,263,680,627	1,263,673,269	7,358	0.0
建物	836,752,416	870,468,486	△ 33,716,070	△ 3.9
構築物	23,590,299,115	23,982,843,194	△ 392,544,079	△ 1.6
機械及び装置	2,269,915,923	2,341,656,455	△ 71,740,532	△ 3.1
車両運搬具	1,878,487	2,669,789	△ 791,302	△ 29.6
工具器具及び備品	22,709,656	22,507,347	202,309	0.9
リース資産	38,198,753	37,142,222	1,056,531	2.8
建設仮勘定	733,858,603	197,715,500	536,143,103	271.2
無形固定資産	1,310,328	1,543,912	△ 233,584	△ 15.1
施設利用権	1,310,328	1,543,912	△ 233,584	△ 15.1
投資その他の資産	48,000,000	48,000,000	0	0.0
出資金	48,000,000	48,000,000	0	0.0
流動資産	3,380,181,615	2,698,009,623	682,171,992	25.3
現金預金	2,793,974,834	2,181,915,255	612,059,579	28.1
未収金	379,006,623	389,795,318	△ 10,788,695	△ 2.8
貸倒引当金	△ 2,001,468	△ 2,065,915	64,447	△ 3.1
貯蔵品	118,557,492	119,484,498	△ 927,006	△ 0.8
前払金	90,644,055	8,880,000	81,764,055	920.8
その他流動資産	79	467	△ 388	△ 83.1
資産合計	32,186,785,523	31,466,229,797	720,555,726	2.3

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
固定負債	10,338,400,058	10,412,342,152	△ 73,942,094	△ 0.7
企業債	9,838,047,103	9,950,969,817	△ 112,922,714	△ 1.1
リース債務	26,156,120	27,199,955	△ 1,043,835	△ 3.8
引当金	474,196,835	434,172,380	40,024,455	9.2
退職給付引当金	285,746,835	245,722,380	40,024,455	16.3
修繕引当金	188,450,000	188,450,000	0	0.0
流動負債	1,635,180,586	1,282,770,766	352,409,820	27.5
企業債	712,922,714	659,935,259	52,987,455	8.0
リース債務	8,889,048	7,255,266	1,633,782	22.5
未払金	570,959,849	268,986,931	301,972,918	112.3
預り金	304,966,975	309,254,310	△ 4,287,335	△ 1.4
引当金	37,442,000	37,339,000	103,000	0.3
賞与引当金	31,763,000	31,675,000	88,000	0.3
法定福利費引当金	5,679,000	5,664,000	15,000	0.3
繰延収益	3,897,758,782	3,973,447,302	△ 75,688,520	△ 1.9
長期前受金	3,897,758,782	3,973,447,302	△ 75,688,520	△ 1.9
負債合計	15,871,339,426	15,668,560,220	202,779,206	1.3
資本金	14,211,415,721	14,033,613,631	177,802,090	1.3
剰余金	2,104,030,376	1,764,055,946	339,974,430	19.3
資本剰余金	211,976,573	211,976,573	0	0.0
受贈財産評価額	82,307,436	82,307,436	0	0.0
工事負担金	60,575,787	60,575,787	0	0.0
国庫(県)補助金	19,739,751	19,739,751	0	0.0
一般会計補助金	45,117,270	45,117,270	0	0.0
その他資本剰余金	4,236,329	4,236,329	0	0.0
利益剰余金	1,892,053,803	1,552,079,373	339,974,430	21.9
減債積立金	493,847,704	443,847,704	50,000,000	11.3
建設改良積立金	150,352,742	629,062,406	△ 478,709,664	△ 76.1
当年度未処分利益剰余金	1,247,853,357	479,169,263	768,684,094	160.4
資本合計	16,315,446,097	15,797,669,577	517,776,520	3.3
負債・資本合計	32,186,785,523	31,466,229,797	720,555,726	2.3

ア 資産

当年度末の資産合計は 32,186,785 千円で、前年度末と比べ 720,555 千円 (2.3%) 増加した。

固定資産は 28,806,603 千円で、前年度末と比べ 38,383 千円 (0.1%) 増加した。これは構築物が 392,544 千円、機械及び装置が 71,740 千円、建物が 33,716 千円減少したものの、建設仮勘定が 536,143 千円増加したことなどによるものである。

流動資産は 3,380,181 千円で、前年度末と比べ 682,171 千円 (25.3%) 増加した。これは未収金が 10,788 千円減少したものの、現金預金が 612,059 千円、前払金が 81,764 千円増加したことなどによるものである。

次の表のとおり、未収金のうち過年度営業未収金は 8,619 千円であり、不納欠損分は 1,953 千円である。

過年度営業未収金及び不納欠損処分の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
過年度営業未収金	8,517	8,938	9,488	9,222	8,619
不納欠損処分	2,205	1,775	1,723	2,242	1,953

イ 負債

当年度末の負債合計は 15,871,339 千円で、前年度末と比べ 202,779 千円 (1.3%) 増加した。

固定負債は 10,338,400 千円で、前年度末と比べ 73,942 千円 (0.7%) 減少した。これは退職給付引当金が 40,024 千円増加したものの、企業債が 112,922 千円減少したことなどによるものである。

流動負債は 1,635,180 千円で、前年度末と比べ 352,409 千円 (27.5%) 増加した。これは未払金が 301,972 千円、企業債が 52,987 千円増加したことなどによるものである。

企業債残高等の推移は、次の表のとおりである。

当年度末残高は 10,550,969 千円で、前年度末と比べ 59,936 千円 (0.6%) 減少した。当年度、企業債の償還額は 659,935 千円、新規発行額は 600,000 千円であった。

企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成25年度	571,165	295,239	500,000	10,763,460	100
平成26年度	610,569	281,719	500,000	10,652,890	99
平成27年度	632,007	264,400	600,000	10,620,884	99
平成28年度	659,979	246,409	650,000	10,610,905	99
平成29年度	659,935	228,614	600,000	10,550,969	98

(注)各年度の指数は、平成25年度の残高を100とした場合の数値。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 16,315,446 千円で、前年度末と比べ 517,776 千円（3.3%）増加した。

資本金は 14,211,415 千円で、前年度末と比べ 177,802 千円（1.3%）増加した。

剰余金は 2,104,030 千円で、前年度末と比べ 339,974 千円（19.3%）増加した。

資本金及び剰余金の変動については次表のとおりである。

資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
資本金	14,033,613	177,802	—	—	14,211,415
資本剰余金	211,976	—	—	—	211,976
受贈財産評価額	82,307	—	—	—	82,307
工事負担金	60,575	—	—	—	60,575
国庫(県)補助金	19,739	—	—	—	19,739
一般会計補助金	45,117	—	—	—	45,117
その他資本剰余金	4,236	—	—	—	4,236
利益剰余金	1,552,079	△ 177,802	517,776	—	1,892,053
減債積立金	443,847	50,000	—	(140,000)	493,847
建設改良積立金	629,062	100,000	△ 578,709	(420,000)	150,352
未処分利益剰余金	479,169	△ 327,802	1,096,486	(578,709)	1,247,853
建設改良積立金の取崩	—	—	578,709	(578,709)	—
当年度純利益	—	—	517,776	—	—
合 計	15,797,669	—	517,776	(1,138,709)	16,315,446

(注) 当年度処分額欄の括弧書の数値は、財務諸表の「剰余金処分計算書(案)」の数値を記載した。

(2) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
流動比率	421.6	—	—	—	—	—
	(245.2)	241.6	204.5	210.3	206.7	312.0
固定長期適合率	91.1	94.1	94.6	95.3	94.3	76.4
自己資本比率	61.9	62.6	62.3	62.8	62.8	87.0

(注) 括弧書の数値は、実質的な支払能力を示すために、流動負債に1年以内償還予定企業債を加えている。

短期的な支払能力を示す流動比率は206.7%で、前年度と比べ3.6ポイント低下した。

これは流動資産及び流動負債の前年度からの増加率について、流動負債の増加率がより多かったことによるものである。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は94.3%で、前年度と比べ1.0ポイント低下した。これは固定資産に比べ、自己資本と固定負債の合計がより多く増加したことによるものである。

経営の安全性を示す自己資本比率については62.8%で、前年度と同率であった。

【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債) ×100	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	自己資本÷総資本×100	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 固定長期適合率=固定資産÷(自己資本+固定負債+借入資本金)×100 (平成25年度以前)

* 自己資本=自己資本金+剰余金 (平成25年度以前)

* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (平成26年度以降)

* 総資本=負債+資本

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	517,776	121,419	396,357
減価償却費	1,129,670	1,102,894	26,776
固定資産除却費	14,545	47,266	△ 32,721
引当金の増減額(△は減少)	39,480	△ 11,514	50,994
長期前受金戻入額	△ 203,216	△ 197,993	△ 5,223
受取利息及び受取配当金	△ 646	△ 228	△ 418
支払利息	228,925	246,556	△ 17,631
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,499	△ 32,766	29,267
未払金の増減額(△は減少)	21,761	23,011	△ 1,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,347	△ 1,982	4,329
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,287	△ 10,696	6,409
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	2	△ 2
小 計	1,742,857	1,285,970	456,887
利息及び配当金の受取額	646	228	418
利息の支払額	△ 228,925	△ 246,556	17,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,577	1,039,641	474,936
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 904,275	△ 1,557,090	652,815
短期貸付金による支出	0	△ 1,000,000	1,000,000
短期貸付金の返済による収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,700	39,330	9,370
工事負担金等による収入	20,231	41,553	△ 21,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 835,344	△ 1,476,206	640,862
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000	650,000	△ 50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 659,935	△ 659,978	43
リース債務の償還による支出	△ 7,238	△ 6,101	△ 1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,173	△ 16,080	△ 51,093
資金増加額(又は減少額)	612,059	△ 452,645	1,064,704
資金期首残高	2,181,915	2,634,560	△ 452,645
資金期末残高	2,793,974	2,181,915	612,059

(注) 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債 7,974千円、受贈による資産の取得 72,877千円

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で 1,514,577 千円の資金を獲得し、投資活動で 835,344 千円費消し、財務活動で 67,173 千円費消した結果、612,059 千円の資金増となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 517,776 千円、減価償却費 1,129,670 千円、長期前受金戻入額 203,216 千円などの増減により、1,514,577 千円のプラスになった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 904,275 千円、一般会計からの繰入金による収入 48,700 千円などにより、835,344 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入 600,000 千円、企業債の償還による支出 659,935 千円などにより、67,173 千円のマイナスとなった。

6 結び

水道事業では、当年度の主な事業として、高田浄水場脱水機施設の整備や中河原 1 号配水池の耐震補強工事に着手したほか、管路の耐震化、配水管の新設等の管網整備を行った。この結果、当年度末現在の導送配水管延長は 761.1 km、耐震管は 216.1 km となった。

経営成績をみると、平成 29 年 1 月の水道料金改定により、営業収益は前年度比 15.3% 増の 27 億 2,275 万円、営業費用は前年度比 1.3% 減の 24 億 1,412 万 1 千円となったことから、3 億 862 万 8 千円の営業利益となり、営業外損益を加減した結果、経常利益は 5 億 3,093 万 4 千円、当年度純利益は 5 億 1,777 万 6 千円となった。

営業収支比率は、近年、使用水量の減少に伴い低下傾向を示していたが、水道料金改定による営業利益の計上により 112.7% となった。これは本業での収益性が上昇したものであり、事業運営の基本である供給単価と給水原価との関係では、差損から差益に転じた。

財政状態をみると、長期的な安全性を示す自己資本比率に変化はなく、短期的な支払能力を示す流動比率は低下傾向を示している。

当年度の水道事業においては、平成 29 年 1 月の水道料金改定が経営成績に顕著に現れたものの、引き続き人口減少、節水機器の普及、企業の経営合理化等による使用水量の減少は、確実に給水収益を減らしていくものと思われる。

水道事業は、平成 27 年 3 月に「おだわら水道ビジョン」を改定し、今後の水需要を推計するとともに、水道施設の耐震化の推進や老朽化への対応、経営基盤の強化等、具体的な施策を掲げ、このビジョンに基づく事業を着実に進めている。目標を定め事業を推進することは大変心強いことである。

そして引き続き、人口減少が進行する将来にむけて、適正な料金水準、事業の広域化、施設と設備の統廃合、水需要の減少に合わせた事業展開など、持続的な経営を図るためのさまざまな研究も必要になると考える。

一方では、このところの地震や豪雨などの自然災害による大きな水道被害の発生等、非常時への備えが必要となっているであろう。

課題が多くあるが、水道は、市民生活と社会基盤を維持する上でなくてはならない大変重要なライフラインの一つであるので、今後とも、職員とともに、これらの課題を乗り越えて、持続可能な水道事業の運営を図り、「いつまでも安心でおいしい水」の安定供給に努められるよう望むものである。

小田原市病院事業会計

1 業務実績

(1) 事業の概況

当年度の延患者数は 394,813 人で、前年度と比べ 6,892 人 (1.8%) 増加した。内訳としては、入院が 840 人 (0.7%)、外来が 6,052 人 (2.3%) 増加している。

病床数に対する入院患者の割合を示す病床利用率は 82.6% で、前年度と比べ 0.6 ポイント増加している。

患者数及び病床利用率の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
延患者数 (人)	411,120	414,458	386,624	387,921	394,813	—
入院 (人)	121,341	125,511	119,602	124,853	125,693	—
外来 (人)	289,779	288,947	267,022	263,068	269,120	—
病床利用率 (%)	79.7	82.5	78.4	82.0	82.6	76.4

(注) 1 平成29年度の入院診療日数は365日、外来診療日数は244日である。

2 病床利用率=年間延入院患者数÷年間病床数(417床×365日*)×100

[*平成27年度は366日]

3 全国平均は、病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成28年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

(2) 職員数

当年度末の職員数は正職員 595 人、臨時職員 243 人で、前年度末と比べ正職員が 15 人、臨時職員が 12 人増加した。このうち正職員は、事務職員が 2 人減少したものの、医師が 1 人、看護職員が 4 人、医療技術職員が 12 人増加した。

職員数の推移 (各年度末現在)

(単位:人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医師	97 (51)	100 (51)	92 (43)	90 (56)	91 (67)
看護職員	386 (109)	386 (107)	381 (105)	379 (106)	383 (114)
医療技術職員	76 (24)	78 (22)	76 (24)	83 (20)	95 (17)
事務職員	26 (19)	28 (20)	26 (22)	28 (25)	26 (25)
その他職員	0 (33)	0 (23)	0 (23)	0 (24)	0 (20)
合 計	585 (236)	592 (223)	575 (217)	580 (231)	595 (243)

(注) 1 再任用職員を含む。

2 医療技術職員には栄養士を含む。

3 括弧書は臨時職員数。外数字。

(3) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 660,447 千円で、空調設備の整備、疾病構造の変化や医療技術の高度化に対応するための全身用X線コンピュータ断層撮影装置等の医療機器の整備等が行われた。

なお、建設改良費の推移は次の表のとおりである。

建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
建設改良費	577,226	270,565	330,784	477,659	660,447
施設	0	68,900	82,062	26,711	93,500
器械備品	577,226	199,271	190,699	232,991	343,744
リース資産	—	2,394	58,022	217,956	223,202

主な器械備品の概要(10,000千円以上)

品 名	数量	金 額 (千円)
全身用X線コンピュータ断層撮影装置	1	183,546
ホルミウムYAGレーザー	1	14,828
過酸化水素ガス滅菌器	1	13,791
生体情報監視装置	7	11,820

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
病院事業収益	12,653,600,000	12,961,404,624	307,804,624	102.4	12,728,712,310
医業収益	11,073,345,000	11,367,218,516	293,873,516	102.7	11,139,544,733
医業外収益	1,580,253,000	1,594,186,108	13,933,108	100.9	1,589,167,577
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0

[収益的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額
病院事業費用	12,859,077,000	12,724,065,073	135,011,927	99.0	12,588,196,052
医業費用	12,682,041,000	12,495,777,819	186,263,181	98.5	12,395,894,689
医業外費用	107,535,000	100,027,193	7,507,807	93.0	100,383,903
特別損失	64,501,000	128,260,061	△ 63,759,061	198.8	91,917,460
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0

収益的収入の決算額は 12,961,404 千円で、前年度と比べ 232,692 千円 (1.8%) 増加している。予算額 12,653,600 千円に対する執行率は 102.4% である。医業外収益における一般会計負担金は、前年度と同額の 1,450,000 千円を収入している。

収益的支出の決算額は 12,724,065 千円で、前年度と比べ 135,869 千円 (1.1%) 増加している。予算額 12,859,077 千円に対する執行率は 99.0% である。

以上の結果、収益的収支差引額は 237,339 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
資本的収入	277,740,000	111,160,000	△ 166,580,000	40.0	211,430,000
企業債	270,000,000	100,000,000	△ 170,000,000	37.0	200,000,000
補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	2,700,000
返還金	5,040,000	8,460,000	3,420,000	167.9	8,730,000

[資本的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資本的支出	1,032,534,000	1,001,101,396	1,380,000	30,052,604	97.0	880,923,346
建設改良費	703,119,000	695,427,029	1,380,000	6,311,971	98.9	498,435,436
企業債償還金	279,215,000	279,214,367	0	633	100.0	353,147,910
貸付金	49,200,000	26,460,000	0	22,740,000	53.8	29,340,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	0

資本的収入の決算額は111,160千円で、前年度と比べ100,270千円(47.4%)減少している。予算額277,740千円に対する執行率は40.0%である。

資本的支出の決算額は1,001,101千円で、前年度と比べ120,178千円(13.6%)増加している。予算額1,032,534千円に対する執行率は97.0%である。

翌年度繰越額1,380千円は、チリング式冷凍機更新事業に係る工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額889,941千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 785千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 771,824千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 117,331千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
医業収益	11,352,728,181	11,119,523,635	233,204,546	2.1
入院収益	8,068,067,530	8,015,410,921	52,656,609	0.7
外来収益	3,159,540,551	2,979,777,939	179,762,612	6.0
その他医業収益	125,120,100	124,334,775	785,325	0.6
医業費用	12,126,495,817	12,021,658,756	104,837,061	0.9
給与費	6,694,508,424	6,512,640,523	181,867,901	2.8
材料費	2,814,293,477	2,864,158,753	△ 49,865,276	△ 1.7
経費	1,846,883,925	1,868,195,103	△ 21,311,178	△ 1.1
減価償却費	729,713,159	744,167,314	△ 14,454,155	△ 1.9
資産減耗費	11,067,749	4,238,920	6,828,829	161.1
研究研修費	30,029,083	28,258,143	1,770,940	6.3
医業利益(△損失)	△ 773,767,636	△ 902,135,121	128,367,485	△ 14.2
医業外収益	1,589,405,979	1,584,351,582	5,054,397	0.3
他会計負担金	1,450,000,000	1,450,000,000	0	0.0
補助金	52,227,000	57,661,000	△ 5,434,000	△ 9.4
長期前受金戻入	10,732,015	10,522,515	209,500	2.0
保育室事業収益	5,527,223	6,272,917	△ 745,694	△ 11.9
その他医業外収益	70,919,741	59,895,150	11,024,591	18.4
医業外費用	452,713,164	452,362,025	351,139	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	15,785,564	19,575,390	△ 3,789,826	△ 19.4
保育室事業費用	25,888,013	25,249,087	638,926	2.5
長期前払消費税勘定償却	37,018,924	38,292,174	△ 1,273,250	△ 3.3
雑損失	374,020,663	369,245,374	4,775,289	1.3
経常利益	362,925,179	229,854,436	133,070,743	57.9
特別損失	128,260,061	91,917,460	36,342,601	39.5
過年度損益修正損	128,260,061	91,917,460	36,342,601	39.5
当年度純利益	234,665,118	137,936,976	96,728,142	70.1
前年度繰越利益剰余金	259,437,924	121,500,948	137,936,976	113.5
当年度未処分利益剰余金	494,103,042	259,437,924	234,665,118	90.5

ア 医業収益

医業収益は11,352,728千円で、前年度と比べ233,204千円(2.1%)増加した。

医業収益のうち入院収益は8,068,067千円で、前年度と比べ52,656千円(0.7%)増加した。これは1人あたりの診療収益が前年度と比べ10円(0.02%)減少したものの、1日平均患者数が344.4人で前年度と比べ2.3人(0.67%)増加したためである。

外来収益は3,159,540千円で、前年度と比べ179,762千円(6.0%)増加した。これは1日平均患者数が1,103.0人で前年度と比べ20.4人(1.9%)、1人あたりの診療収益が前年度と比べ413円(3.6%)増加したためである。

また、室料差額、医療相談収益、診断書料等のその他医業収益は125,120千円で、前年度と比べ785千円(0.6%)増加した。

入院診療及び外来診療の1日平均患者数等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
入 院	1日平均患者数 (人)	332.4	343.9	326.8	342.1	344.4	328.0
	1日1人平均 診療収益 (円)	62,099	62,498	62,790	64,199	64,189	51,198
外 来	1日平均患者数 (人)	1,187.6	1,184.2	1,098.9	1,082.6	1,103.0	818.0
	1日1人平均 診療収益 (円)	9,911	10,278	10,969	11,327	11,740	13,339

(注) 全国平均は、病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成28年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

イ 医業費用・医業損益

医業費用は12,126,495千円で、前年度と比べ104,837千円(0.9%)増加した。

これは材料費が49,865千円、経費が21,311千円減少したものの、給料や手当等の給与費が181,867千円増加したことなどによるものである。なお、給与費には、15か年度で均等に分割して費用処理する退職給付引当金156,181千円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は773,767千円となり、前年度と比べ128,367千円(14.2%)減少した。

主な費用と医業収益に対する比率は、次の表のとおりである。

主な費用と医業収益に対する比率

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給与費	金額	5,986,047	6,173,370	6,514,616	6,512,640	6,694,508
	比率	56.7	56.3	61.7	58.6	59.0
薬品費	金額	1,473,391	1,472,501	1,422,696	1,440,619	1,432,147
	比率	14.0	13.4	13.5	13.0	12.6
診療材料費	金額	1,313,804	1,358,362	1,328,387	1,407,713	1,359,348
	比率	12.5	12.4	12.6	12.7	12.0
委託料	金額	952,565	1,001,602	1,078,485	1,120,947	1,109,205
	比率	9.0	9.1	10.2	10.1	9.8
医業収益	金額	10,549,133	10,959,797	10,556,968	11,119,523	11,352,728

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は1,589,405千円で、前年度と比べ5,054千円(0.3%)増加した。

その他医業外収益70,919千円のうち、主なものは医薬品市販後調査受託研究収益9,410千円、自動販売機設置場所貸付料9,104千円などの雑入である。

医業外費用は452,713千円で、前年度と比べ351千円(0.1%)増加した。

雑損失374,020千円のうち、主なものは控除対象外消費税365,444千円である。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は362,925千円で、前年度と比べて133,070千円(57.9%)増加した。

なお、一般会計からの負担金(繰入金)の推移は、次の表のとおりである。

一般会計負担金(繰入金)の推移

(単位:千円)

年 度	収益的収入	対総収益	資本的収入	合 計	指 数
平成25年度	1,025,000	8.8%	0	1,025,000	100
平成26年度	1,270,000	10.3%	0	1,270,000	124
平成27年度	1,300,000	10.8%	0	1,300,000	127
平成28年度	1,450,000	11.4%	0	1,450,000	141
平成29年度	1,450,000	11.2%	0	1,450,000	141

(注) 各年度の指数は、平成25年度の合計を100とした場合の数値。

エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は128,260千円で、これは過年度診療報酬減額更正等による過年度損益修正損である。前年度と比べ36,342千円(39.5%)増加した。

経常利益から特別損失を差し引いた結果、234,665千円の当年度純利益が生じている。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた結果、494,103千円となり、前年度と比べ234,665千円(90.5%)増加した。

カ 損益状況

損益状況の5年間の推移は次の表のとおりである。

損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	10,549,133	10,959,797	10,556,968	11,119,523	11,352,728
医業利益(△損失)	△ 639,892	△ 605,234	△ 1,295,387	△ 902,135	△ 773,767
経常利益(△損失)	203,555	388,180	△ 297,250	229,854	362,925
当年度純利益(△損失)	100,046	△ 39,680	△ 370,305	137,936	234,665

(2) 経営成績の分析

収益性等について、経営分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
医業収支比率 (%)	94.3 (97.3)	94.8 (97.4)	89.1 (90.8)	92.5 (94.3)	93.6 (95.6)	— 91.5
総資本経常利益率 (%)	2.2	4.1	△ 3.0	2.2	3.6	△ 1.5
総資本回転率 (回)	1.13 (1.16)	1.15 (1.18)	1.06 (1.08)	1.09 (1.11)	1.13 (1.15)	— 0.56
医業収益経常利益率 (%)	1.9 (1.9)	3.5 (3.4)	△ 2.8 (△2.8)	2.1 (2.0)	3.2 (3.1)	— △ 2.7

(注) 1 全国平均とは、政令指定都市を除く市立病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成28年度地方公営企業年鑑」の数値を基に算出している。

2 括弧の数値は、全国平均と比較するため、医業収益の数値に総務省自治財政局実施の「平成29年度地方公営企業決算状況調査表」の数値を用いて算出している。

本業の医療活動に係る収益性を示す医業収支比率は、前年度より1.1ポイント上昇し、93.6%となった。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は、医業費用が増加したものの、医業収益の増加等により経常利益となった結果、前年度と比べ1.4ポイント上昇し、3.6%となった。

総資本回転率は前年度と比べ 0.04 ポイント上昇し、1.13 回となった。

医業収益経常利益率は医業収益、経常利益ともに増加したため、前年度と比べ 1.1 ポイント上昇し、3.2%となった。

【参考】

区 分	算 式	説 明
医業収支比率	医業収益 ÷ 医業費用 × 100	本業である医療活動の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	経常利益 ÷ 平均総資本 × 100	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率 × 医業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	医業収益 ÷ 平均総資本	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
医業収益経常利益率	経常利益 ÷ 医業収益 × 100	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

* 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

* 総資本 = 負債 + 資本

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

資 産 の 部				
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
固定資産	5,939,733,285	6,226,445,606	△ 286,712,321	△ 4.6
有形固定資産	5,732,956,735	6,006,745,142	△ 273,788,407	△ 4.6
土地	240,341,675	240,341,675	0	0.0
立木	28,558,607	28,558,607	0	0.0
建物	3,551,813,392	3,711,541,310	△ 159,727,918	△ 4.3
構築物	40,611,456	42,691,143	△ 2,079,687	△ 4.9
器械備品	1,278,660,860	1,220,591,204	58,069,656	4.8
車両	1,003,222	107,380	895,842	834.3
リース資産	582,967,523	762,913,823	△ 179,946,300	△ 23.6
建設仮勘定	9,000,000	0	9,000,000	100.0
投資その他の資産	206,776,550	219,700,464	△ 12,923,914	△ 5.9
貸付金	78,555,000	90,885,000	△ 12,330,000	△ 13.6
長期前払消費税	128,221,550	128,815,464	△ 593,914	△ 0.5
流動資産	4,147,639,215	3,833,953,849	313,685,366	8.2
現金預金	2,042,206,375	1,646,067,333	396,139,042	24.1
未収金	2,097,634,295	2,178,334,743	△ 80,700,448	△ 3.7
貸倒引当金	△ 15,822,266	△ 15,469,531	△ 352,735	2.3
貯蔵品	23,620,811	25,021,304	△ 1,400,493	△ 5.6
資産合計	10,087,372,500	10,060,399,455	26,973,045	0.3

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
固定負債	1,825,772,198	2,052,047,202	△ 226,275,004	△ 11.0
企業債	622,389,387	803,474,535	△ 181,085,148	△ 22.5
リース債務	409,413,303	610,785,075	△ 201,371,772	△ 33.0
引当金	793,969,508	637,787,592	156,181,916	24.5
退職給付引当金	793,969,508	637,787,592	156,181,916	24.5
流動負債	1,769,636,333	1,743,917,229	25,719,104	1.5
企業債	281,085,148	279,214,367	1,870,781	0.7
リース債務	228,473,076	220,191,379	8,281,697	3.8
未払金	912,362,464	934,965,722	△ 22,603,258	△ 2.4
引当金	332,575,000	295,376,000	37,199,000	12.6
賞与引当金	283,347,000	277,984,000	5,363,000	1.9
法定福利費引当金	49,228,000	17,392,000	31,836,000	183.0
その他流動負債	15,140,645	14,169,761	970,884	6.9
預り金	15,140,645	14,169,761	970,884	6.9
繰延収益	134,226,017	141,362,190	△ 7,136,173	△ 5.0
長期前受金	134,226,017	141,362,190	△ 7,136,173	△ 5.0
負債合計	3,729,634,548	3,937,326,621	△ 207,692,073	△ 5.3
資本金	4,872,662,407	4,872,662,407	0	0.0
剰余金	1,485,075,545	1,250,410,427	234,665,118	18.8
資本剰余金	176,813,637	176,813,637	0	0.0
受贈財産評価額	7,483,020	7,483,020	0	0.0
寄附金	2,583,355	2,583,355	0	0.0
補助金	166,747,262	166,747,262	0	0.0
利益剰余金	1,308,261,908	1,073,596,790	234,665,118	21.9
減債積立金	261,736,532	261,736,532	0	0.0
建設改良積立金	552,422,334	552,422,334	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	494,103,042	259,437,924	234,665,118	90.5
資本合計	6,357,737,952	6,123,072,834	234,665,118	3.8
負債・資本合計	10,087,372,500	10,060,399,455	26,973,045	0.3

ア 資産

当年度末の資産合計は 10,087,372 千円で、前年度末と比べ 26,973 千円 (0.3%) 増加した。

固定資産は 5,939,733 千円で、前年度末と比べ 286,712 千円 (4.6%) 減少した。これは有形固定資産の器械備品が 58,069 千円増加したものの、建物が 159,727 千円、リース資産が 179,946 千円減少したことなどによるものである。

流動資産は 4,147,639 千円で、前年度末と比べ 313,685 千円 (8.2%) 増加した。これは未収金が 80,700 千円減少した一方、現金預金が 396,139 千円増加したことなどによるものである。

未収金は 2,097,634 千円で、当年度請求中の診療報酬分 1,914,529 千円が含まれている。また、過年度医業未収金は、次の表のとおり 134,652 千円である。

過年度医業未収金及び不納欠損処分状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
過年度医業未収金	93,447	91,472	100,412	124,076	134,652
不納欠損処分	17,321	12,542	16,273	15,287	13,256

イ 負債

当年度末の負債合計は 3,729,634 千円で、前年度末と比べ 207,692 千円 (5.3%) 減少した。

固定負債は 1,825,772 千円で、前年度末と比べ 226,275 千円 (11.0%) 減少した。これは、退職給付引当金が 156,181 千円増加したものの、企業債が 181,085 千円、リース債務が 201,371 千円減少したことによるものである。

流動負債は 1,769,636 千円で、前年度末と比べ 25,719 千円 (1.5%) 増加した。これは、未払金が 22,603 千円減少したものの、法定福利費引当金が 31,836 千円増加したことなどによるものである。

企業債残高等の推移は、次の表のとおりである。

当年度末残高は 903,474 千円で、前年度末と比べ 179,214 千円 (16.6%) 減少した。当年度企業債償還額は 279,214 千円、新規発行額は 100,000 千円であった。

企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成25年度	341,325	13,551	500,000	1,486,594	100
平成26年度	254,112	12,538	238,000	1,470,481	99
平成27年度	334,645	11,399	100,000	1,235,836	83
平成28年度	353,147	9,810	200,000	1,082,688	73
平成29年度	279,214	8,255	100,000	903,474	61

(注) 各年度の指数は、平成25年度の残高を100とした場合の数値。

ウ 資本

当年度末の資本合計は6,357,737千円で、前年度末と比べ234,665千円(3.8%)増加した。

資本金は4,872,662千円であり、前年度末との増減はない。

剰余金は1,485,075千円で、前年度末と比べ234,665千円(18.8%)増加した。これは利益剰余金の未処分利益剰余金である。

資本金及び剰余金の変動については次の表のとおりである。

資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
資本金	4,872,662	—	—	—	4,872,662
資本剰余金	176,813	—	—	—	176,813
受贈財産評価額	7,483	—	—	—	7,483
寄附金	2,583	—	—	—	2,583
補助金	166,747	—	—	—	166,747
その他資本剰余金	—	—	—	—	—
利益剰余金	1,073,596	—	234,665	—	1,308,261
減債積立金	261,736	—	—	—	261,736
建設改良積立金	552,422	—	—	—	552,422
未処分利益剰余金	259,437	—	234,665	—	494,103
当年度純利益	—	—	234,665	—	—
合 計 (資 本)	6,123,072	—	234,665	—	6,357,737

(2) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率の推移をみると次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
流動比率	309.2 (242.0)	— 227.2	— 176.9	— 219.8	— 234.4	— 188.3
固定長期適合率	76.8	74.9	80.8	74.9	71.4	86.4
自己資本比率	72.8	68.0	58.9	62.3	64.4	30.5

- (注) 1 括弧書の数値は、実質的な支払能力を示すために、流動負債に1年以内償還予定企業債を加えて計算している。
- 2 全国平均とは、政令指定都市を除く市立病院の平均値であり、総務省自治財政局編「平成28年度地方公営企業年鑑」の数値を基に算出している。

短期的な支払能力を示す流動比率は234.4%で、前年度と比べ14.6ポイント上昇した。これは、流動負債が1.5%増加したものの、流動資産が8.2%と更に増加したことによるものである。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は71.4%で、前年度と比べ3.5ポイント低くなった。これは、リース資産等の固定資産が4.6%減少したことによるものである。

経営の健全性を示す自己資本比率は64.4%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。これは、自己資本が3.6%増加したことによるものである。

【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	自己資本÷総資本×100	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 固定長期適合率=固定資産÷(自己資本+固定負債+借入資本金)×100 (平成25年度以前)

* 自己資本=自己資本金+剰余金 (平成25年度以前)

* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (平成26年度以降)

* 総資本=負債+資本

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	234,665	137,936	96,728
減価償却費	729,713	744,167	△ 14,454
固定資産除却費	10,097	2,954	7,142
長期前払消費税勘定償却	37,018	38,292	△ 1,273
引当金の増減額(△は減少)	198,563	118,526	80,037
長期前受金戻入額	△ 10,732	△ 10,522	△ 209
支払利息	15,785	19,575	△ 3,789
未収金の増減額(△は増加)	80,700	△ 131,642	212,343
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,603	△ 243,015	220,411
預り金の増減額(△は減少)	970	1,566	△ 595
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,400	2,170	△ 769
小 計	1,275,580	680,009	595,571
利息の支払額	△ 15,785	△ 19,575	3,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,795	660,434	599,361
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 435,014	△ 259,702	△ 175,311
長期前払消費税勘定の取得	△ 36,425	△ 20,198	△ 16,226
貸付金の支出	△ 26,460	△ 29,340	2,880
貸付金の返済免除	25,500	25,560	△ 60
貸付金の回収による収入	8,460	8,730	△ 270
国庫補助金等による収入	2,700	2,700	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,239	△ 272,250	△ 188,988
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	200,000	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,214	△ 353,147	73,933
リース債務の償還による支出	△ 223,202	△ 217,956	△ 5,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,417	△ 371,104	△ 31,312
資金増加額(又は減少額)	396,139	17,078	379,060
資金期首残高	1,646,067	1,628,988	17,078
資金期末残高	2,042,206	1,646,067	396,139

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 1,259,795 千円の資金を獲得し、投資活動で 461,239 千円費消し、財務活動で 402,417 千円費消した結果、396,139 千円の資金増となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 234,665 千円計上し、減価償却費が 729,713 千円あったことなどにより、1,259,795 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に 435,014 千円を支出したことなどにより、461,239 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入 100,000 千円があったものの、企業債の償還で 279,214 千円、リース債務の償還で 223,202 千円を支出したことにより、402,417 千円のマイナスとなった。

6 結び

当年度、市立病院では、医療技術職員を増員して医療技術部門の2交代勤務制への移行を進めるなどの医療機能の維持と向上に努めた。また、診断機能の充実を図るための全身用X線コンピュータ断層撮影装置をはじめとする医療機器の整備を行った。

経営成績をみると、医業収益は入院・外来患者数の増加等により、前年度比2.1%増の113億5,272万8千円となった。医業費用は職員の増加等により、前年度比0.9%増の121億2,649万5千円となった。この結果、7億7,376万7千円の医業損失を計上したが、医業外収益において、一般会計負担金を前年度と同額の14億5,000万円得たことにより、経常利益を3億6,292万5千円、当年度純利益を2億3,466万5千円計上することができた。一般会計負担金の存在は大きなものとなっている。

財政状態をみると、自己資本比率は64.4%、短期的な支払い能力を示す流動比率は234.4%を示した。また、キャッシュ・フローでは3億9,613万9千円の資金増となり、当面の運転資金を確保した。

市立病院は、地域医療を支える県西地域の基幹病院として、急性期医療、救急医療及び高度医療を担い、かつ、公立病院として期待される周産期医療や小児医療等に携わってきている。

こうした中、市立病院では、国の公立病院改革の取組を受けて、平成29年3月には「小田原市立病院経営改革プラン」を策定し、今後のあり方や将来像、目標数値等を示し、経営改善や人材の確保と育成、そして、老朽化した建物設備の更新といった課題に取り組んでいるところである。

今後とも、職員とともに、持続可能な病院経営に努め、地域医療を支え、何よりも「患者中心の医療」を心掛け、地域住民から信頼され愛される市立病院であるよう望むものである。

小田原市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 水洗化普及状況

当年度は、処理区域戸数が 83,977 戸で、前年度と比べ 980 戸（1.2%）増加した。

水洗化普及状況の戸数は 78,387 戸で、前年度と比べ 954 戸（1.2%）増加したことから、接続率は 93.34% となり、前年度と比べ 0.04 ポイント増加した。

主な業務実績

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域	人口 a (人)	196,067	194,830	194,116	193,414	191,883
	面積 (ha)	11,406	11,406	11,406	11,381	11,381
市街化区域	人口 (千人)	179.1	178.0	177.4	176.9	175.2
	面積 b (ha)	2,797	2,797	2,797	2,802	2,802
事業認可 (下水道法)	計画人口 (千人)	160.1	160.1	160.1	160.1	160.1
	計画面積 (ha)	2,768	2,768	2,768	2,768	2,768
	計画汚水量(日最大) (千 m^3 /日)	122.4	122.4	122.4	122.4	122.4
整備区域	人口 (千人)	160.8	160.3	160.1	159.8	158.7
	面積 (ha)	2,486.7	2,493.9	2,499.8	2,507.3	2,512.4
処理区域	人口 c (千人)	160.8	160.3	160.1	159.8	158.7
	戸数 d (戸)	80,678	81,413	82,294	82,997	83,977
	面積 e (ha)	2,486.5	2,493.6	2,499.6	2,507.1	2,512.1
水洗化 普及状況	人口 (千人)	148.5	148.8	149.0	149.1	147.2
	戸数 f (戸)	74,587	75,644	76,620	77,433	78,387
	接続率 $f/d \times 100$ (%)	92.5	92.9	93.1	93.30	93.34
面積普及率 $e/b \times 100$ (%)	88.5	89.2	89.4	89.5	89.6	
人口普及率 $c/a \times 100$ (%)	82.0	82.3	82.5	82.6	82.7	
汚水量	年間 (m^3)	31,194,639	30,902,037	32,174,654	29,331,606	29,976,567
	1月平均 (m^3)	2,599,553	2,575,170	2,681,221	2,444,301	2,498,047
有収水量	年間 (m^3)	20,207,344	20,026,125	20,020,460	19,876,115	19,839,079
	1月平均 (m^3)	1,683,945	1,668,844	1,668,372	1,656,343	1,653,257

(注) 1 行政区域人口は、年度末の住民基本台帳による。

2 整備区域 … 下水道污水管渠が布設された区域。

処理区域 … 下水道污水管渠が布設され、処理が可能である区域。

水洗化普及状況の戸数 … 処理区域内で下水道污水管渠に接続済みの戸数。

3 水洗化普及状況の接続率は、平成28年度と平成29年度の小数点第1位までが同率のため第2位まで表記した。

(2) 面積普及率と人口普及率の状況

当年度は、市街化区域面積が 2,802ha、処理区域面積が 2,512.1ha であったことから、面積普及率は 89.6% となり、前年度と比べ 0.1 ポイント増加した。

人口普及率は、行政区域人口が 191,883 人、処理区域人口が 158.7 千人であったことから、82.7% となり、前年度と比べ 0.1 ポイント増加した。

(3) 職員数

当年度末の職員数は37人で、前年度と比べ1人の増となっている。所属勘定別にみると、損益勘定所属が20人、資本勘定所属が17人である。

職員数の推移（各年度末現在）

(単位:人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益勘定	—	—	—	19	20
資本勘定	—	—	—	17	17
合 計	42	40	41	36	37

(注) 再任用職員を含む。

(4) 建設改良事業

当年度は、管路建設費として平成29年度公共下水道第3工区工事ほか21工事、管路改良費として平成29年度公共下水道長寿命化改築工事（その1）ほか7工事、その他建設改良費として平成29年度下水道管理センター床排水ポンプ設備ほか改修工事ほか2工事などの施設整備が行われた。

その結果、汚水管渠延長は前年度と比べ3,180m増加し580,373mとなり、耐震管渠は8,887m増加し179,424mとなった。また、管渠の耐震化率は、前年度と比べ1.4ポイント上昇し30.9%となった。

雨水管渠延長は前年度と比べ421m増加し211,474mとなり、雨水整備面積は1.5ha増加し862.5haとなった。

建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
建設改良費	1,113,994	1,316,550

管渠の耐震化率等の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
汚水	管渠延長 (m)	566,289	569,785	573,165	577,193	580,373
	うち耐震管渠 (m)	157,266	160,985	165,712	170,537	179,424
	管渠の耐震化率 (%)	27.8	28.3	28.9	29.5	30.9
雨水	管渠延長 (m)	209,964	210,327	210,723	211,053	211,474
	整備面積 (ha)	858.3	859.2	860.1	861.0	862.5

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[収益的収入] (単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
下水道事業収益	6,869,934,000	6,799,274,638	△ 70,659,362	99.0	6,914,443,966
営業収益	4,228,693,000	4,209,200,510	△ 19,492,490	99.5	4,268,096,852
営業外収益	2,641,240,000	2,563,146,626	△ 78,093,374	97.0	2,646,347,114
特別利益	1,000	26,927,502	26,926,502	2,692,750.2	0

[収益的支出] (単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	6,766,772,000	6,472,332,708	0	294,439,292	95.6	6,526,214,558
営業費用	5,650,239,000	5,426,243,151	0	223,995,849	96.0	5,383,523,457
営業外費用	1,087,506,000	1,037,888,493	0	49,617,507	95.4	1,125,551,449
特別損失	9,027,000	8,201,064	0	825,936	90.9	17,139,652
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	0

収益的収入の決算額は6,799,274千円で、前年度と比べ115,169千円(1.7%)減少している。予算額6,869,934千円に対して70,659千円下回っており、執行率は99.0%である。

収益的支出の決算額は6,472,332千円で、前年度と比べ53,881千円(0.8%)減少している。予算額6,766,772千円に対する執行率は95.6%である。

以上の結果、収益的収支差引額は326,941千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次の表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額
資本的収入	3,517,034,986	2,488,703,059	△ 1,028,331,927	70.8	2,381,359,490
企業債	2,504,900,000	1,797,500,000	△ 707,400,000	71.8	1,843,700,000
国庫補助金	649,281,986	366,621,072	△ 282,660,914	56.5	236,513,014
他会計補助金	346,669,000	311,869,597	△ 34,799,403	90.0	287,481,992
負担金等	14,161,000	12,322,090	△ 1,838,910	87.0	13,011,140
長期貸付金償還金	2,023,000	390,300	△ 1,632,700	19.3	653,344

[資本的支出]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額
資本的支出	5,801,072,240	4,867,183,255	348,920,320	584,968,665	83.9	4,617,056,598
建設改良費	2,326,047,240	1,405,238,281	348,920,320	571,888,639	60.4	1,184,281,935
企業債償還金	3,461,025,000	3,461,024,974	0	26	100.0	3,432,591,819
長期貸付金	4,000,000	920,000	0	3,080,000	23.0	182,844
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	0

資本的収入の決算額は2,488,703千円で、前年度と比べ107,343千円(4.5%)増加している。予算額3,517,034千円に対して1,028,331千円下回っており、執行率は70.8%である。

資本的支出の決算額は4,867,183千円で、前年度と比べて250,126千円(5.4%)増加している。予算額5,801,072千円に対する執行率は83.9%である。

翌年度繰越額348,920千円は、平成29年度公共下水道第1工区工事ほか7工事に係る工事請負費等である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,378,480千円は、次の財源により補てんされている。

- ・引継資金 634,794千円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,619千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 58,858千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 1,634,207千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次の表のとおりである。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
営業収益	3,941,782,942	3,997,316,725	△ 55,533,783	△ 1.4
下水道使用料	3,342,719,757	3,384,751,751	△ 42,031,994	△ 1.2
雨水処理負担金	598,781,385	612,286,674	△ 13,505,289	△ 2.2
その他営業収益	281,800	278,300	3,500	1.3
営業費用	5,308,909,082	5,266,471,405	42,437,677	0.8
管渠費	114,513,739	98,292,131	16,221,608	16.5
ポンプ場費	30,526,245	30,871,755	△ 345,510	△ 1.1
下水道管理センター費	127,286,423	139,502,247	△ 12,215,824	△ 8.8
普及指導費	51,373,622	49,599,387	1,774,235	3.6
業務費	133,729,946	129,866,290	3,863,656	3.0
総係費	160,821,808	105,889,422	54,932,386	51.9
流域下水道維持管理費負担金	1,096,343,521	1,089,617,595	6,725,926	0.6
減価償却費	3,591,492,770	3,578,878,903	12,613,867	0.4
資産減耗費	2,821,008	43,953,675	△ 41,132,667	△ 93.6
営業利益(△損失)	△ 1,367,126,140	△ 1,269,154,680	△ 97,971,460	7.7
営業外収益	2,563,202,359	2,646,522,426	△ 83,320,067	△ 3.1
他会計補助金	1,239,349,018	1,250,231,334	△ 10,882,316	△ 0.9
長期前受金戻入	1,290,826,255	1,363,663,952	△ 72,837,697	△ 5.3
負担金	29,800,000	29,800,000	0	0.0
雑収益	3,227,086	2,827,140	399,946	14.1
営業外費用	937,131,150	1,017,096,698	△ 79,965,548	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	906,600,175	983,844,838	△ 77,244,663	△ 7.9
会館運営費	22,496,424	22,725,691	△ 229,267	△ 1.0
雑支出	8,034,551	10,526,169	△ 2,491,618	△ 23.7
経常利益	258,945,069	360,271,048	△ 101,325,979	△ 28.1
特別利益	24,953,707	0	24,953,707	100.0
その他特別利益	24,953,707	0	24,953,707	100.0
特別損失	7,593,597	17,090,846	△ 9,497,249	△ 55.6
過年度損益修正損	730,602	4,301,701	△ 3,571,099	△ 83.0
その他特別損失	6,862,995	12,789,145	△ 5,926,150	△ 46.3
当年度純利益	276,305,179	343,180,202	△ 66,875,023	△ 19.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	276,305,179	343,180,202	△ 66,875,023	△ 19.5

ア 営業収益

営業収益は3,941,782千円で、前年度と比べ55,533千円(1.4%)減少した。

営業収益のうち、下水道使用料は3,342,719千円で、前年度と比べ42,031千円(1.2%)減少した。

有収水量は19,839千 m^3 で、前年度と比べ37千 m^3 減少した。

有収水量及び下水道使用料収入の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有収水量(m^3)	20,207,344	20,026,125	20,020,460	19,876,115	19,839,079
下水道使用料金額(千円)	3,327,683	3,512,323	3,170,143	3,384,751	3,342,719

(注) 1 公営企業会計となったため、金額については平成28年度から発生主義による集計をしている。

2 平成27年度までは金額に消費税及び地方消費税相当額を含んでいるが、平成28年度以降は金額に消費税及び地方消費税相当額を含んでいない。

3 平成26年度までは出納整理期間(各年度の翌年5月31日まで)を含む金額となっているが、平成27年度は打切決算(平成28年3月31日まで)の金額となっている。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は5,308,909千円で、前年度と比べ42,437千円(0.8%)増加した。

内訳を性質別に見ると次の表のとおりであり、前年度と比べ、修繕費が3,038千円、減価償却費等が28,519千円減少したものの、人件費が57,428千円、動力費が2,770千円、委託料が1,832千円、負担金が6,907千円、その他が5,058千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、1,367,126千円の営業損失となった。

営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
人件費	167,857	225,285
動力費	26,614	29,384
修繕費	22,255	19,217
委託料	281,990	283,822
負担金	1,094,644	1,101,551
減価償却費等	3,622,832	3,594,313
その他	50,279	55,337
営業費用合計	5,266,471	5,308,909

(注) 1 人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は、長期前受金戻入の減等により 2,563,202 千円となり、前年度と比べ 83,320 千円 (3.1%) 減少した。

営業外費用は、企業債利息等の減により 937,131 千円となり、前年度と比べ 79,965 千円 (7.9%) 減少した。なお、企業債利息の 5 年間の推移は 59 ページのとおりである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は、258,945 千円となり、前年度と比べ 101,325 千円 (28.1%) 減少した。

市からの補助金等の状況については次の表のとおりである。

当年度、一般会計からの補助金等の総額は、前年度と同額の 2,150,000 千円であった。その内訳は、雨水処理負担金 598,781 千円、他会計補助金 1,239,349 千円及び他会計負担金 (資本的収入) 311,869 千円である。

市からの補助金等の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金	1,950,000	2,000,000	2,000,000	—	—
一般会計補助金	—	—	—	2,150,000	2,150,000
雨水処理負担金	—	—	—	612,286	598,781
他会計補助金	—	—	—	1,250,231	1,239,349
他会計負担金(資本的収入)	—	—	—	287,481	311,869

(注) 1 平成27年度以前は一般会計繰入金の金額である。

2 公営企業会計への移行に伴い、平成28年度以降は一般会計補助金としてそれぞれ収入している。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は 24,953 千円で、主なものは下水道使用料の賦課徴収漏れに係る遡及徴収分である。

特別損失 7,593 千円のうち、過年度損益修正損 730 千円の主なものは過年度下水道使用料過誤納還付金であり、その他特別損失 6,862 千円の主なものは旧寿町終末処理場に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物 (特別管理産業廃棄物) 収集運搬及び処理委託料である。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は 276,305 千円となり、前年度と比べ 66,875 千円 (19.5%) 減少した。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 276,305 千円となり、前年度より 66,875 千円 (19.5%) 減少した。

カ 損益状況

損益状況は、次の表のとおりである。

損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
営業収益	3,997,316	3,941,782
営業利益(△損失)	△1,269,154	△1,367,126
経常利益	360,271	258,945
当年度純利益	343,180	276,305

(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の状況は次の表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	全国平均
営業収支比率 (%)	75.9	74.2	82.3
総資本経常利益率 (%)	0.4	0.3	0.5
総資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.19
営業収益経常利益率 (%)	9.0	6.6	11.8

(注) 全国平均とは、法適用の下水道事業体の平均であり、総務省自治財政局編

「平成28年度地方公営企業年鑑」の数値を引用している。以下同じ。

本業の下水道事業に係る収益性を示す営業収支比率は 74.2%で、前年度と比べ 1.7 ポイント低下した。これは前年度と比べ営業収益が減少し、営業費用が増加したためである。

公営企業としての投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示す総資本経常利益率は、経常利益の減少により、前年度と比べ 0.1 ポイント低下し 0.3%となった。

総資本回転率は、前年度と同じ 0.04 回であった。

経常的な企業活動の収益性を示す営業収益計上利益率は、前年度と比べ 2.4 ポイント低下し、6.6%となった。

【参考】

区 分	算 式	説 明
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	本業である下水道事業の収益性を示す。100%を超え、高いほど本業での収支の状態がよい。
総資本経常利益率	$\text{経常利益} \div \text{平均総資本} \times 100$	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率×営業収益経常利益率に分解できる。

区 分	算 式	説 明
総資本回転率	営業収益÷平均総資本	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
営業収益経常利益率	経常利益÷営業収益×100	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。

* 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2

* 総資本=負債+資本

イ 汚水処理原価及び使用料単価

1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価をみると次の表のとおりである。

汚水処理原価及び使用料単価の推移

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成29年度
汚水処理原価 a		181.95	181.88
汚水 処理 経費	維持管理経費		
	人件費	7.40	10.21
	動力費	1.09	1.38
	修繕費	1.11	0.89
	委託料	13.37	13.61
	負担金	50.78	51.93
	その他	1.55	1.74
資本費	減価償却費	81.34	79.98
	資産減耗費	2.21	0.14
	企業債支払利息	23.10	21.99
有収水量 (m ³)	19,876,115	19,839,079	
下水道使用料	3,384,751,751	3,342,719,757	
使用料単価 b	170.29	168.49	
差引損益 b-a	△ 11.66	△ 13.39	

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費÷有収水量

2 使用料単価=下水道使用料÷有収水量

当年度の有収水量は19,839,079 m³となり、前年度と比べ37,036 m³ (0.2%) 減少した。1 m³当たりの汚水処理原価は181.88円で、前年度より0.07円 (0.04%) 低くなった。

汚水処理原価の内訳を見ると、前年度と比べて修繕費が0.22円、減価償却費が1.36円、資産減耗費が2.07円、企業債支払利息が1.11円低くなったところ、人件費が2.81円、動力費が0.29円、委託料が0.24円、負担金が1.15円、その他費用が0.19円高くなった。

また、1 m³当たりの使用料単価は168.49円となり、前年度と比べ1.8円 (1.1%) 低くなった。

汚水処理原価と使用料単価では13.39円の差損を生じており、この差額は前年度と比べ1.73円拡大している。

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

貸借対照表比較表

資 産 の 部				
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
固定資産	91,269,448,293	93,410,692,196	△ 2,141,243,903	△ 2.3
有形固定資産	86,381,955,390	88,463,676,193	△ 2,081,720,803	△ 2.4
土地	714,621,821	714,621,821	0	0.0
建物	560,832,921	626,895,821	△ 66,062,900	△ 10.5
構築物	83,414,316,599	85,319,227,310	△ 1,904,910,711	△ 2.2
機械及び装置	1,648,803,735	1,770,502,678	△ 121,698,943	△ 6.9
車両及び運搬具	36,208	217,193	△ 180,985	△ 83.3
工具、器具及び備品	445,013	869,248	△ 424,235	△ 48.8
建設仮勘定	42,899,093	31,342,122	11,556,971	36.9
無形固定資産	4,885,207,203	4,945,142,503	△ 59,935,300	△ 1.2
施設利用権	4,883,707,203	4,943,642,503	△ 59,935,300	△ 1.2
その他無形固定資産	1,500,000	1,500,000	0	0.0
投資その他の資産	2,285,700	1,873,500	412,200	22.0
長期貸付金	2,285,700	1,873,500	412,200	22.0
流動資産	1,924,999,626	1,753,286,558	171,713,068	9.8
現金預金	1,241,168,367	1,131,011,108	110,157,259	9.7
未収金	589,724,320	580,092,851	9,631,469	1.7
貸倒引当金	△ 2,714,561	△ 2,824,201	109,640	△ 3.9
貯蔵品	212,200	898,000	△ 685,800	△ 76.4
短期貸付金	374,300	256,800	117,500	45.8
前払金	96,235,000	43,852,000	52,383,000	119.5
資産合計	93,194,447,919	95,163,978,754	△ 1,969,530,835	△ 2.1

(単位:円・%)

負債・資本の部				
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率
固定負債	39,260,955,057	40,884,585,341	△ 1,623,630,284	△ 4.0
企業債	39,221,668,167	40,864,941,896	△ 1,643,273,729	△ 4.0
引当金	39,286,890	19,643,445	19,643,445	100.0
退職給付引当金	39,286,890	19,643,445	19,643,445	100.0
流動負債	4,048,333,820	4,168,543,567	△ 120,209,747	△ 2.9
企業債	3,440,773,729	3,461,024,974	△ 20,251,245	△ 0.6
引当金	22,714,764	22,404,714	310,050	1.4
賞与引当金	19,210,889	18,976,692	234,197	1.2
法定福利費引当金	3,503,875	3,428,022	75,853	2.2
未払金	575,886,579	679,949,222	△ 104,062,643	△ 15.3
その他流動負債	8,958,748	5,164,657	3,794,091	73.5
繰延収益	29,130,248,378	29,632,244,361	△ 501,995,983	△ 1.7
長期前受金	29,130,248,378	29,632,244,361	△ 501,995,983	△ 1.7
負債合計	72,439,537,255	74,685,373,269	△ 2,245,836,014	△ 3.0
資本金	20,042,495,696	20,042,495,696	0	0.0
剰余金	712,414,968	436,109,789	276,305,179	63.4
資本剰余金	92,929,587	92,929,587	0	0.0
国庫(県)補助金	92,929,587	92,929,587	0	0.0
利益剰余金	619,485,381	343,180,202	276,305,179	80.5
減債積立金	171,500,000	0	171,500,000	100.0
建設改良積立金	171,680,202	0	171,680,202	100.0
当年度未処分利益剰余金	276,305,179	343,180,202	△ 66,875,023	△ 19.5
資本合計	20,754,910,664	20,478,605,485	276,305,179	1.3
負債・資本合計	93,194,447,919	95,163,978,754	△ 1,969,530,835	△ 2.1

ア 資産

当年度末の資産合計は 93,194,447 千円で、前年度末と比べ 1,969,530 千円 (2.1%) 減少した。

固定資産は 91,269,448 千円で、前年度末と比べ 2,141,243 千円 (2.3%) 減少した。これは構築物が 1,904,910 千円、機械及び装置が 121,698 千円減少したことなどによるものである。

流動資産は 1,924,999 千円で、前年度末と比べ 171,713 千円 (9.8%) 増加した。これは現金預金が 110,157 千円、前払金が 52,383 千円増加したことなどによるものである。

未収金 589,724 千円のうち、過年度営業未収金は次の表のとおり 14,147 千円であり、不納欠損分は 2,395 千円である。

過年度営業未収金及び不納欠損処分の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
過年度営業未収金	12,398	12,877	13,897	14,546	14,147
不納欠損処分	1,954	2,276	2,123	3,541	2,395

イ 負債

当年度末の負債合計は 72,439,537 千円で前年度末と比べ 2,245,836 千円 (3.0%) 減少した。

固定負債は 39,260,955 千円で、前年度と比べ 1,623,630 千円 (4.0%) 減少した。これは退職給付引当金が 19,643 千円増加したものの、企業債が 1,643,273 千円減少したことによるものである。

流動負債は 4,048,333 千円で、前年度末と比べ 120,209 千円 (2.9%) 減少した。これは企業債が 20,251 千円、未払金が 104,062 千円減少したことなどによるものである。

繰延収益の長期前受金は 29,130,248 千円で、前年度末と比べ 501,995 千円 (1.7%) 減少した。

企業債残高等の推移は次の表のとおりである。

当年度末残高は 42,662,441 千円で、前年度末と比べ 1,663,525 千円 (3.8%) 減少した。当年度、企業債の償還額は 3,461,024 千円、新規発行額は 1,797,500 千円であった。

企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成25年度	3,388,532	1,186,072	1,831,200	48,539,837	100
平成26年度	3,418,005	1,123,841	1,864,200	46,986,031	97
平成27年度	3,655,372	1,057,640	2,584,200	45,914,858	95
平成28年度	3,432,591	983,844	1,843,700	44,325,966	91
平成29年度	3,461,024	906,600	1,797,500	42,662,441	88

(注) 各年度の指数は、平成25年度の残高を100とした場合の数値。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 20,754,910 千円で、前年度末と比べ 276,305 千円 (1.3%) 増加した。これは剰余金が 276,305 千円増加したことによるものである。

資本金は 20,042,495 千円で、変動はない。

資本金及び剰余金の変動については次の表のとおりである。

資本金及び剰余金の変動

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
資 本 金	20,042,495	—	—	20,042,495
資 本 剰 余 金	92,929	—	—	92,929
国 県 補 助 金	92,929	—	—	92,929
その他資本剰余金	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	—	619,485	—	619,485
減 債 積 立 金	—	—	(138,100)	—
建 設 改 良 積 立 金	—	—	(138,205)	—
未処分利益剰余金	—	619,485	—	619,485
当 年 度 純 利 益	—	619,485	—	—
合 計	20,135,425	619,485	(276,305)	20,754,910

(注) 括弧の数値は、財務諸表の「剰余金処分計算書(案)」の数値を記載した。

(2) 受益者負担金の状況

受益者負担金の前年度末残高は 4,281 千円で、当年度賦課等として 8,872 千円増加し、収納額等として 11,047 千円減少したため、当年度末残高は 2,106 千円となった。

受益者負担金の状況

(単位:千円)

前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
4,281	8,872	11,047	2,106

(3) 財政状態の分析

財政の短期的又は長期的な安全性について、財務分析比率は次の表のとおりである。

財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	全国平均
流動比率	42.1	47.6	61.7
固定長期適合率	102.7	102.4	101.8
自己資本比率	52.7	53.5	58.6

短期的な支払能力を示す流動比率は 47.6%で、前年度と比べ 5.5 ポイント上昇した。これは流動負債が 2.9%減少し、流動資産が 9.8%増加したことによるものである。

固定資産の取得財源の面から財政の安全性をみる固定長期適合率は 102.4%で、前年度と比べ 0.3 ポイント低下した。これは固定資産が 2.3%減少し、自己資本と固定負債の合計も 2.0%減少したことによるものである。

経営の安全性を示す自己資本比率については 53.5%で、前年度と比べ 0.8 ポイント上昇した。これは自己資本が 0.5%減少したものの、総資本のうち負債がより多く減少したことによるものである。

【参考】

区 分	算 式	説 明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期的に資金化可能な流動資産と 1 年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	固定資産が、返済不要な自己資本や長期間で返済すればよい固定負債の範囲内で賄われているかを示し、100%以下が望ましい。
自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

* 総資本=負債+資本

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	276,305	343,180	△ 66,875
減価償却費	3,591,492	3,578,878	12,614
固定資産除却費	2,821	34,359	△ 31,538
引当金増減額(△は減少)	19,812	33,898	△ 14,086
長期前受金戻入額	△ 1,290,826	△ 1,363,663	72,837
支払利息	906,600	983,844	△ 77,244
未収金の増減(△は増加)	△ 9,631	217,770	△ 227,401
未払金の増減(△は減少)	△ 104,062	△ 66,889	△ 37,173
その他流動負債の増減(△は減少)	3,794	4,731	△ 937
たな卸資産の増減額(△は増加)	685	540	145
小 計	3,396,990	3,766,650	△ 369,660
利息の支払額	△ 906,600	△ 983,844	77,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,490,390	2,782,806	△ 292,416
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,222,484	△ 948,358	△ 274,126
無形固定資産の取得による支出	△ 146,448	△ 209,487	63,039
国庫補助金等による収入	329,904	212,534	117,370
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	311,762	287,481	24,281
工事負担金等による収入	11,088	11,692	△ 604
貸付金の支出	△ 920	△ 182	△ 738
貸付金の回収による収入	390	653	△ 263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,708	△ 645,667	△ 71,041
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,797,500	1,843,700	△ 46,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,461,024	△ 3,432,591	△ 28,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,663,524	△ 1,588,891	△ 74,633
資金増加額(又は減少額)	110,157	548,246	△ 438,089
資金期首残高	1,131,011	582,764	548,247
資金期末残高	1,241,168	1,131,011	110,157

(注)重要な非資金取引

受贈による資産の取得 136,075千円

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で 2,490,390 千円の資金を獲得し、投資活動で 716,708 千円費消し、財務活動で 1,663,524 千円費消した結果、110,157 千円の資金増となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 276,305 千円計上し、減価償却費が 3,591,492 千円あったことなどにより、2,490,390 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入が 329,904 千円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が 311,762 千円あるものの、有形固定資産の取得による支出が 1,222,484 千円、無形固定資産の取得による支出が 146,448 千円あったことなどにより、716,708 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が 1,797,500 千円、企業債の償還による支出が 3,461,024 千円あったことにより、1,663,524 千円のマイナスとなった。

6 結び

下水道事業は、経営状況と財政状況を明確化するため、平成 28 年度に公営企業会計に移行し、平成 29 年度は 2 年目となった。

当年度、主な事業として、平成 29 年度公共下水道第 3 工区工事（中村原・上町・羽根尾地内）ほかの施設整備を推進した結果、人口普及率は 82.7%、面積普及率は 89.6%、接続率は 93.34% となり、雨水施設の管渠延長は 211.4km、整備面積は 862.5ha となった。

経営成績をみると、13 億 6,712 万 6 千円の営業損失を生じたものの、他会計補助金等により 2 億 7,630 万 5 千円の当年度純利益を計上した。当年度、一般会計補助金等としては、他会計補助金や雨水処理負担金など、総額 21 億 5,000 万円の収入があり、これらは事業の大きな財源となっている。

一方で、下水道事業には、当年度末時点で 426 億 6,244 万 1 千円の企業債残高がある。年々残高を減少させているが、下水道使用料等の営業収益と比べて多額なものとなっており、企業債の償還が経営の重荷となっている。

人口減少等を原因とする使用料収入の減少が見込まれる中で、未普及地域の解消や施設の老朽化への対応等に要する支出の増加もあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増すものと思われる。

こうした中、国からは経営基盤の強化と財政マネジメントを実現していくための中長期的な経営の基本計画の策定が求められており、本市下水道事業においても、平成 30 年 3 月「小田原市下水道事業経営戦略」を策定し、施設の改築・更新などの投資の平準化、様々な官民連携手法による民間活力の活用、使用料の適正化の検討などを盛り込んだところなので、今後の取組に注視してまいりたい。

下水道は、公衆衛生の向上、浸水の防除、水質保全を図るための重要な社会基盤であることから、健全経営のもと、事業が安定的に継続されることを望むものである。